



買い物支援「ふれあい・いきいきサロン」

地域住民による支え合いで高齢者をサポート

大利根マロニエ会

実施エリア 前橋市

開始時期 平成23年7月

従事人員数 20名

代表者 ● 田中 興一 (たなか こういち)
所在地 ● 前橋市大利根町1-13-9
TEL ● 027-252-8751
FAX ● 027-252-8751

DATA



買い物を楽しんでいる



公民館での交流「ふれあい・いきいきサロン」



ボランティア スタッフ



大利根町公民館

今後の発展および事業への提言

活動開始から4年目を迎え、利用者もボランティアの人数も徐々に増加しているが、現在の財源となっている「買い物支援助成モデル事業助成金」の交付が受けられなくなった場合の運営費の確保が課題だ。「ボランティアや利用者の負担が大きくならないよう、新たな補助金の申請も視野に入れて対処法を考えていきたい」と田中会長。また現在は、介護予防の側面からできるだけ利用者に身体を動かしてもらいたいとの田中会長の思いから、拠点となる大利根町公民館まで歩いてくることを前提としているが、利用者が歩行困難になった場合にどう対処していくかを検討している。

活動の軸となる「ふれあい・いきいきサロン」は、お花見や紅葉狩りなど季節ごとのイベントを企画し、更なる活性化を目指している。大利根町公民館に隣接する公園では多くの母親が子どもを遊ばせており、「そういった子育て中の母親にも利用してもらえないかと考えている。世代間交流によって地域の活性化にもつながるし、小さい子どもがいてなかなか買い物に出かけられない母親の助けにもなるだろう」と田中会長は今後の展望を語る。



乗り合いで買い物へ

社会福祉協議会と連携し補助金を申請

高齢化率37.8% (大利根町一丁目34.4%、大利根町二丁目41.3%/平成26年5月現在)と、前橋市で最も高齢化率が高い大利根町。以前は町の中心部にスーパーマーケットを始め鮮魚店、精肉店、青果店など十数店が軒を連ねていたが、近隣の大型店出店に伴い相次いで撤退。車を運転できない高齢者は、買い物に困難をきたすようになった。

そんな状況を気にかけた元民生委員の田中和子さんが中心となり、高齢者の買い物を支援しようと立ち上げたボランティア団体が「大利根マロニエ会」だ。会長に就任したご主人の田中興一さんの呼びかけに、約20名が賛同。平成23年7月から、近隣のスーパーマーケットへの送迎サービスを開始した。

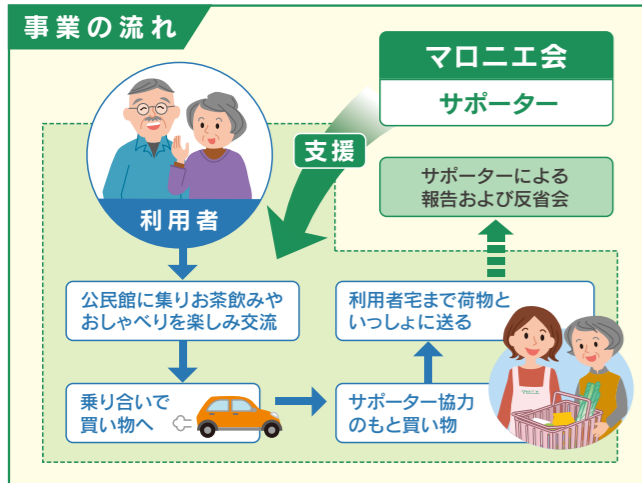
活動を行うにあたり、一番の課題となったのが運営費の確保だ。活動の拠点となる公民館の使用料(年間約6万円)に加え、チラシ等のコピー代、お茶代、活動中の事故で生じた傷病や損害を補償する「ボランティア保険」(年間約2万円)の掛け金が必要となる。当初はボランティアから募った寄付で賄っていたが、田中会長は、ボランティアに負担がかけすぎると活動の継続は難しいとし、国の補助金の申請を検討。補助金の申請には法人格が必要とされるため、前橋市社会福祉協議会



利用者の声

現在87歳で身体が思うように動かない中、ボランティアの皆さんが親切にサポートしてくださり助かっています。活きの良いお刺身や出来立てのお惣菜を手に入れることができますし、自分の目で見て商品を選ぶことが何よりの喜び。買い物後は、自宅の玄関まで送り届けてくれるので、重いものも安心して購入できます。

に協力を依頼。前橋市の平成23年度「市街地支えあいづくり事業補助金」、前橋市の平成24・25年度「買い物支援助成モデル事業助成金」の交付を受け、運営費に充てている。また、1回100円の利用者からの参加費も貴重な運営費となっている。





高齢者の付き添いサービス

高齢者の心に寄り添う外出支援



利用者にあった支援で寄り添うことがモットー



外出が利用者の大きな喜びとなっている

代表者 ● 吉田 八重子 (よしたやえこ)
所在地 ● 富岡市七日市739-5
TEL ● 027-343-8887

DATA

地域包括支援センターの協力で利用者獲得

介護福祉士の資格を持つ代表・吉田八重子さんが、「介護保険の枠に縛られず、高齢者の立場に立ったサービスを提供したい」と設立した「付き添いサービスえがお」。身近に頼れる親族がおらず、買い物などの外出に不便を感じている高齢者を対象に、様々な外出支援サービスを通して、生活の質の向上をサポートしている。

開業にあたっては、資本金が不要な一般社団法人を選択。利用可能な補助金が見つからなかったため、車両の購入などすべて自己資金で賄った。特に負担が大きかったのは広告費。当初はチラシのポスティングや新聞広告の掲載を行った



代表 吉田 八重子 さん

が資金面で限界があり、認知度の向上に苦戦を強いられた。そこで「高崎市地域包括支援センター」に相談に行き、付き添いサービスを必要としている高齢者への紹介を依頼することで、利用者を増やすことに成功した。

今後の発展および事業への提言

買い物に不自由を感じている高齢者のニーズは、食料品や日用品の購入に限らず、多岐に渡る。それに応えるためには、「行政・地域・事業者が連携して情報を共有し、買い物弱者が必要とするサービスを組み合わせるような仕組み作りが必要」と吉田代表。また「事業を継続させていくためには30人

介護士経験を活かした支援が好評

料金は1時間2,000円(延長30分ごとに800円)。利用者の自宅まで迎えに行き、スーパーマーケットや百貨店など、日常の買い物に付き添う。また、介護保険ではカバーできない病院内の付き添い、趣味、外食など幅広いニーズにも応えている。吉田代表は「介護保険内では望み通りのサービスが受けられないこともある。買い物をはじめとした外出もその一つ。なかには要介護認定を受けてはいないけれど、一人での外出を心細く感じている高齢者もいる」と話す。

事業を開始した平成25年9月から26年4月までに、延べ59名が利用。介護福祉士として働いていた経験を活かし、利用者一人ひとりの身体能力に合わせた丁寧なサポートが好評で、リピーターが多いという。「介護を必要とする人の買い物サポートはもちろん、外出意欲を向上させることで介護予防にもつなげたい」と吉田代表。利用者からは「外出意欲が湧き、元気になった」「楽しみができて、明るくなった」との声が寄せられている。

利用者の声

利用前は料金が高額に感じましたが、自分で買い物に行ける喜びと、心に寄り添ってくれる安心感は何ものにも代えがたく、今ではなくてはならない存在です。外出を積極的に楽しめるようになりました。

程度の固定利用者が欲しい」と話す。新規利用者の獲得が最大の課題だ。吉田代表は利用者層を広げるため、現在保有している介護福祉士の資格、普通自動車二種免許に加え、要介護者や身体障がい者の送迎を可能にする「福祉タクシー」許可の取得も進めており、平成26年11月に開始予定である。



過疎地域高齢者買い物支援事業

高齢者の安否確認も並行した買い物送迎



買い物支援と安否見守りで高齢者に寄り添う

代表者 ● 渡部 哲也 (わたべ てつや)
所在地 ● 高崎市岩鼻町357-4
TEL ● 027-347-6545
FAX ● 027-347-6545
E-mail ● smile.partner@hotmail.co.jp

DATA



分かりやすい利用案内

高齢者の孤立化を防止

高齢者に関するトータルサポート事業を行う「特定非営利活動法人スマイルパートナー」。事業を展開していく中で、高齢者から「買い物や病院受診に行くことが大変」といった悩みが多く寄せられたことで買い物支援事業に着目。

平成24年4月、「独立行政法人福祉医療機構 社会福祉振興助成事業」に採択され、補助金を利用し買い物支援事業を開始した。当時の事業内容は、藤岡市鬼石町、日野地区、高崎市、伊勢崎市を対象に、週1回、自宅からスーパーマーケットやデパートまで送迎を実施(月会費2,000円)すること、次週の買い物有無を確認するため、毎週、スタッフが利用者へ電話連絡をするなどで、安否確認や体調確認を並行して行うことの2つだった。



理事長 渡部 哲也 さん

同法人では、買い物支援事業の開始に合わせ、検討委員会の設置や講習会の開催、市場調査、利用者へのアンケート調査など、事業をより効果的に実施するための活動にも力を注いだ。

今後の発展および事業への提言

助成事業終了後、宣伝広告費やガソリン代等といった経費を賄うのに月会費2,000円では難しいと判断。「利用者からは“少し高くなってでも継続してほしい”といった声は多かった。年金生活の方も多い中で1回の料金を高くすることにジレンマを感じつつ、事業継続のためには致し方なかった」とスマイ

行政との連携が新事業定着の鍵

助成事業として実施したのは平成24年4月～平成25年3月までの1年間。利用者の伸び悩みが当初の課題だった。その原因のひとつが「行政機関との連携不足」。買い物弱者の支援に積極的であった藤岡市役所の担当者が異動になってしまい、行政や民生委員との連携がスムーズに進まなかったのだ。そのため、対象地域において知名度も低く、信頼を得るのに時間がかかってしまった。しかし、行政機関や民生委員との連携は利用者への広い情報発信や安心感の提供に必要不可欠。藤岡市や高崎市、地域包括支援センターへ訪問活動を行い、関係性を構築していったという。

同時に、チラシを作成し、新聞への折込やポスティング、行政機関やスーパーマーケット、高齢者関連施設での設置など、宣伝活動に力を注いだ。その結果、利用者数も徐々に増え、スタート時は2名だった会員も、平成25年3月には11名まで増加した。



現場 VOICE スタッフの声 副理事長 松井 裕司 さん
少子高齢化や過疎化が進むにつれ、当事業はますます必要になってきます。利用者からも「品物を手に取って、見て、選べるのがうれしい。これからもぜひ続けて欲しい」と喜ばれています。継続できる体制づくりを検討したいです。

ルパートナー理事長・渡部哲也さん。現在の利用料は1回2,000円。買い物に加え、病院受診の送迎も行っている。会員数が少なく、事業としての採算性は非常に厳しい。「買い物支援事業の継続と赤字を補填できるような、当法人の基盤事業で体制を整える必要がある」と渡部理事長は話す。

実施エリア 太田市内及び一部市外 開始時期 平成22年4月 従事人員数 11名



おうかがい市バス

市民の足となり社会参加を手助け



今や生活に欠かせない利用者も多くなっている



太田市役所

DATA
 担当課 ● 太田市 交通政策課
 所在地 ● 太田市浜町2-35
 T E L ● 0276-47-1111(代表)
 F A X ● 0276-47-1888
 E-mail ● 010390@mx.city.ota.gunma.jp
 ホームページ ● http://www.city.ota.gunma.jp

利用者が激減した市営バスを有効活用



交通政策課係長代理 伊藤 伸之さん

市営バス利用者の減少が問題となり、11路線中9路線を平成21年度までで廃止。同時に、利便性を重視した乗合方式のデマンドバスに切り替え、平成22年4月より運行を開始した。

サービス開始時のスタイルは「ドアtoドア」。市に住居登録をしている75歳以上または特別な理由により市長が認めた人(※障害手帳を持っているなど)を対象に、自宅から希望する場所まで、無料で送迎するというものだった。市営バスで使用していた車両の再利用、「平成22・23年度 緊急雇用創出基金事業補助金」の交付などにより、交通政策課の予算内で運営できていたが、補助金の交付終了と乗降場所を自由にしたことによる運行効率(乗合率)の悪化などで、見直しが必要となった。そこで、平成24年4月より市内622箇所に停留所を限定する(※平成26年6月現在は699箇所)、対象年齢を65歳以上に引き下げる、乗降1回につき100円を徴収するなどの見直しを図り、現在のスタイルを構築した。

今後の発展および事業への提言

「利用者の増加に伴い、車両の増車やオペレーターの増員など、体制整備は随時考えていかなければいけない。同時に多くの方を乗せるための施策も検討したい」と、交通政策課係長代理・伊藤伸之さんは語る。また、同課ではデマンドバスの利用者増加を受け、平成26年4月より市営バス「市内循環線」の運行も

市民の声に耳を傾け体制を整備

平成24年4月より、バスの運行を民間業者に委託し、タクシー会社の配車システムを導入することで予約調整がスムーズになり乗合率が向上した。さらに、ドライバーの接遇研修などを行い、親切的な対応に努めたためサービスの質が向上。以前より利用者の負担が増えたにも関わらず、平成24年度で20,582回、平成25年度で25,969回と利用回数は年々増加。登録者も月40~50名の割合で増えている。

平成24年の見直し当初、交通政策課では別の運行方法を考えていた。市内を4区域に分け、区域内でバスを循環させるというもの。その場合乗車率は高まるが、利用者が居住する対象区域を超えて外出する際、区域内から区域外まで、バスを乗り継がなければいけない。これを公表したところ、市民から反対の声が多数寄せられた。その時の市民の声に耳を傾け、要望を反映したことが現在の利用者の増加に繋がっていると担当者は考えている。



利用者のことを考えステップを用意

開始した。デマンドバスで最も利用の多い医療機関や商店などを停留所に設定。デマンドバスの予約を取ることが難しくなっている点を補うとともに、出掛けやすくする新たな仕組みを考えることで、買い物弱者支援により力を入れていく方針だ。

実施エリア 吾妻郡中之条町 開始時期 平成23年5月 従事人員数 5名



買い物支援バス

高齢者や障がい者の外出支援を促す



コミュニケーションの場にもなっている買い物支援バス



中之条町役場

DATA
 担当課 ● 中之条町 住民福祉課
 所在地 ● 吾妻郡中之条町大字中之条町1091
 T E L ● 0279-75-8818
 F A X ● 0279-75-6562
 E-mail ● juuminfukushi@town.nakanojo.gunma.jp
 ホームページ ● http://www.town.nakanojo.gunma.jp

地域の将来を見据えた体制整備

町全体が山あいに位置する中之条町。小売店の廃業や高齢化率の増加に伴う運転免許証所有者の減少、路線バス廃止等の理由から、生鮮食品や日用品の買い物に苦慮している高齢者や障がい者の支援を目的に平成23年5月より「買い物支援バス」を運行。



ドライバー 田村 勝美さん

同事業の管理を行う住民福祉課内でバス運行の話が本格化したのは開始の僅か2週間前。陸運局に相談し運行の条件を設定、当時から担当をしていた同課福祉係の大型自動車運転免許をもっている職員が自らバスを運転し、ルートや停留場所、時間など、詳細を確定させた。

運行は毎週水・木・金曜日の午前と午後。曜日と時間帯でエリアを変え、全6ルートを走行。停留所で利用者を乗せ、町内の商店まで送迎している。買い物以外の用途に使用せず、必ず往復で乗車するという条件に該当すれば、事前に登録するだけで誰でも無料で利用できる。

今後の発展および事業への提言

現在、中之条町の高齢化率は34%。「今後、ますます人口は減少し、高齢化が進んでいくでしょう。また、高齢者や障がい者に限らず、自家用車や運転免許を持っていなければ外出は非常に困難。当事業の継続は中之条町にとって必要不可欠だと考えます」と町担当者は語る。山間部へのルート拡大や、停車

買い物支援に加えコミュニケーションの場を提供

平成26年6月の登録者数は187名。1ルートあたり少ない時で5~6名、多い時で17~18名が利用している。バスは25名程度が乗れる町所有のものを使用。乗降をスムーズに行えるステップや商品を安全に持ち帰るための冷蔵庫など、利用者の目線に立った設備が用意されている。また、毎回のバス利用に際して予約は必要ない。利用登録時、あらかじめ利用する曜日と乗降する駐車場所を申請しておくだけ。それをもとにドライバーが乗車時に買い物先をチェックする。「バスの中は和気あいあいとしています。回を重ねる毎に利用者同士が親しくなり、「〇〇さんは今日は乗ってないね」「〇〇さんは体調崩して入院しているみたいよ」など、利用者同士を気遣う会話が聞こえてきます」と、ドライバーの田村さん。

同バスの運行は買い物支援だけでなく、コミュニケーションの場として利用者の社会参加の手助けにもなっている。



利用者の声

週1回から2週間に1回のペースで利用しています。買い物が楽になって本当に助かっています。また、ドライバーの田村さんや近所の人たちと会えるのも楽しみのひとつです。これからも続けてほしいですね。

場所の細分化に加え、より多くの人に事業を周知させることが事業継続には必要だと考える。

また、同町では身体的・環境的な理由からバスを利用できない人に対し、商品や栄養食の宅配を行う事業者の経費(一部)を委託料として助成。宅配事業にも力を入れていく方針だ。